（重要な債務負担行為）
該当事項はありません。
（金融商品関係）
⑴　金融商品の状況に関する事項
当法人は資金運用については預金に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれからの差額については、次の通りであります。
（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	744	744	0
⑵　未払金	(406)	(406)	0

（＊１）　負債に計上されているものについては（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（追加情報）
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。
（賃貸等不動産関係）
当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。
（追加情報）
当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。
（重要な後発事象）
該当事項はありません。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	1,785,370	9,481	—	1,794,852	591,714	92,906	—	—	—	1,203,137	
	構築物	217,269	—	—	217,269	103,078	15,620	—	—	—	114,190	
	工具器具備品	73,284	—	—	73,284	48,740	9,029	—	—	—	24,543	
	計	2,075,923	9,481	—	2,085,405	743,533	117,556	—	—	—	1,341,871	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	100,238	38,442	—	138,681	22,897	6,526	—	—	—	115,783	
	構築物	12,912	7,245	—	20,157	3,046	1,151	—	—	—	17,111	
	工具器具備品	486,105	173,865	3,050	656,920	365,869	71,284	—	—	—	291,050	（注１）
	図書	317,845	10,891	742	327,994	—	—	—	—	—	327,994	
	車両運搬具	4,459	—	2,603	1,856	1,856	111	—	—	—	0	
	計	921,562	230,444	6,396	1,145,610	393,670	79,073	—	—	—	751,939	
非償却資産	土地	2,130,000	—	—	2,130,000	—	—	—	—	—	2,130,000	
	建設仮勘定	—	91,864	—	91,864	—	—	—	—	—	91,864	（注２）
	計	2,130,000	91,864	—	2,221,864	—	—	—	—	—	2,221,864	